全日病発第 99号
2026 年 8 月21日

一般社団法人　日本病院会　会員病院
公益社団法人　全日本病院協会　会員病院
一般社団法人　日本医療法人協会　会員病院
　理事長　　様
　病院長　　様
　事務部長　　様
　調査担当者　様

一般社団法人　日本病院会
会長　相澤　孝夫
公益社団法人　全日本病院協会
会長　神野　正博
一般社団法人　日本医療法人協会
会長　伊藤　伸一
（公印省略）

2026 年度病院経営定期調査について

（再依頼）

こちらのご依頼は、
理事長、病院長、事務部長の皆様に限らず、
調査やデータの取りまとめをご担当されている方
へ必ずお渡し頂きますようお願い申しあげます。

拝啓　時下ますますご清祥のこととお慶び申しあげます。

日頃は本会事業につきまして、格別のご協力を賜り厚くお礼申しあげます。

2026 年度診療報酬改定より 1 か月が経過し、中央社会保険医療協議会においては次期診療報酬改定に向けた議論が始まっております。

一般社団法人　日本病院会、公益社団法人　全日本病院協会、一般社団法人　日本医療法人協会の 3 団体は、診療報酬改定が与える影響を調査・検証し、会員病院の運営に資することを目的として、各団体において個々に実施してきた調査を、2018 年度より合同で実施することといたしました。このことにより、一つでも多くの病院の回答が集約され、更なる有効なデータ作成、解析が可能であると考えております。

2026 年度診療報酬改定では、賃上げや物価への対応に加え、急性期・高度急性期入院医療及び包括期・慢性期医療の見直し、さらに医療 DX を通じた業務効率化・負担軽減の推進等が行われました。

また、65 歳以上人口がピークとなる 2040 年を見据え、今後、各医療機関は中長期的な展望を含め地域性を考慮した様々な選択が必要になるものと考えられます。安定的な病院運営が維持できるような報酬設定を求めていくためには、中央社会保険医療協議会や社会保障審議会等の協議の場において、その根拠となるデータを提示し、議論に参加する必要が生じます。そのためには、“回答率の確保＝会員病院の皆様のご協力”によりデータそのものを精緻化し、また、そのデータに基づき提言することが必要不可欠です。

会員病院の皆様方の声を協議の場にお届けするべく、病院団体の代表として選出されている診療側委員に是非お力添えいただけますと幸いに存じます。

日々業務でご多忙の折、誠に恐縮ではございますが、趣旨をご理解の上、何卒調査にご協力賜りますようお願い申しあげます。

敬具

記

1. 調 査 名：2026 年度　病院経営定期調査

2. 目　　的：診療報酬改定が与える影響を調査・検証し、会員病院の運営に資するとともに次回改定に向けて医療政策が改善する資料として発信していくことを目的とします。

3. 対象期間：・2025 年 6 月及び 2026 年 6 月　同月比較
・2024 年度及び 2025 年度　通年比較

4. 締 切 日：**2026 年 9 月 30 日（水）※回答期限を延長いたしました**

5. 提出方法：回答済みの調査票を添付の上「6. 提出先」に記載のメールアドレスへお送りください。

6. 提 出 先：公益社団法人 全日本病院協会 企画業務課 久下・秋山・松原
■e-mail　iryouhoken@ajha.or.jp

※調査に関する質問は、メールでのみ受付しております。

※**調査配信元にご連絡をいただいた場合、受信の確認が取れないことがあります**ので、必ず「6.提出先」に記載のメールアドレス**「iryouhoken@ajha.or.jp」**へお送りいただきますよう重ねてお願い申しあげます。

※各団体で実施していた以下の調査は、2018 年度調査より統合いたしました。
・一般社団法人　日本病院会「診療報酬等に関する定期調査」
・公益社団法人　全日本病院協会「病院経営調査」

※**本調査の調査票・入力要領は、下記 URL よりダウンロード**が出来ますので、無害化ソフトの影響で添付の調査票・入力要領がご使用できない場合は、下記 URL よりダウンロードの上ご回答ください。
■調査用ホームページ
https://sites.google.com/jha-analysys.jp/teikichosa2026ajha

調査用ページ

7. お問い合わせ先：公益社団法人 全日本病院協会 企画業務課 久下・秋山・松原
■e-mail　iryouhoken@ajha.or.jp

※ご回答いただいた内容は、本調査の集計目的に利用し、個別の病院名及び個人が特定されるような処理・取扱いは一切いたしません。

以上